



山崎宗則さんが教育長に就任

本市が公募していた教育長に山崎宗則さんが決まりました。

山崎教育長は、今後の抱負などを次のように語りました。

「生きる力」をはぐくむ

このたび、教育長に就任いたしました山崎宗則です。昨年の臨時市議会において、教育委員の任命に同意いただきましたが、今あらためて、その重責に身の引き締まる思いです。

さて、子どもを取り巻く環境が大きく変化している今、知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」をはぐくみ、夢と希望を抱きながらたくましく生きていく子どもを育てることが求められています。

そうした社会の要請に応えるべく、学校・家庭・地域社会・行政が一体となり、就学前教育や学校教育・社会教育の充実を行う中で、これからの瀬戸内市を担う人づくりに努めたいと考えています。

今後、さまざまな教育課題に対して、真摯に取り組み、教育行政を推進していきますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

profile 昭和49年愛媛大教育学部卒。岡山県教委総務課参事、今城、邑久小校長などを務め、学校教育や生涯学習の環境整備などに携わってきた。長船町東須恵出身。59歳。

財政用語の基礎知識



市の会計

市の会計は、基本的な経費を經理する一般会計と、下水道や国民健康保険など特定の事業を經理する特別会計、病院事業や水道事業を經理する事業会計から成り立っています。ただし、市の財政状況を見る場合は、一般行政部門に関する「普通会計」と、病院事業や水道事業などに関する「公営企業会計」とに区分するのが一般的です。本市の「普通会計」は、一般会計・公共用地先行取得事業特別会計を指します。また、普通会計以外の会計をまとめて「公営事業会計」

地方交付税

どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、国から交付されます。一定の計算で金額が決まる普通交付税と、災害などの特殊な事情に応じて金額が決まる特別交付税があります。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金

市債を計画的に償還するための基金です。

特定目的基金

目的に沿って積み立て運用するための基金です。合併後の地域振興などのために合併特別債を活用してまちづくり振興基金を積み立てています。

合併特別債

合併後のまちづくりに必要な公共施設の整備など、合併後10年間に限って借り入れることができる市債です。対象事業費の95%までの借り入れが可能で、将来の元利償還金の70%は、普通交付税の算定の積算基礎に算入されます。

臨時財政対策債

地方交付税の削減による地方の財源不足を補填するため特例的に認められる市債で、この元利償還金の全額は普通交付税の算定の積算基礎に算入されます。

公的資金補償金免除繰上償還

通常の市債の繰上償還では、利子相当分を補償金として支払う必要があります。平成19～21年度の臨時特別措置として、条件を満たすと、過去に借り入れた市債のうち、高金利の公的資金分に補償金免除の繰上償還制度が実施されています。



財政状況



財政健全化に向けた取組状況

昨年10月に策定した中期財政試算では、引き続き、財政運営適正化計画および公債費負担適正化計画に沿って、将来にわたって安定した財政運営の確立を目指し、集中的に財政の健全化に取り組むこととしています。

このため、平成22年度の予算編成においても事務事業の見直しや人件費の削減など経常的経費の削減などに積極的に取り組んでいます。

また、投資的事業の抑制や公営企業会計への繰出金の抑制などを実施することで、財政の健全化を図っています。

基金および市債残高の状況

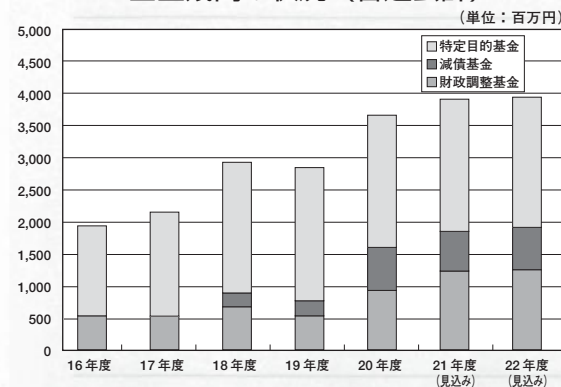
今までの財政の健全化に向けた取り組みは着実に実を結び、当初予算では合併後初めて財政調整基金を取り崩すことなく予算を編成することができています。

このため、当初予算編成後の財政調整基金残高は、約12億5,100万円となる見込みで、合併後初めて10億円を超える基金残高となっています。さらに、将来の公債費の償還財源を確保するため、減債基金に1億円を積み立てています。

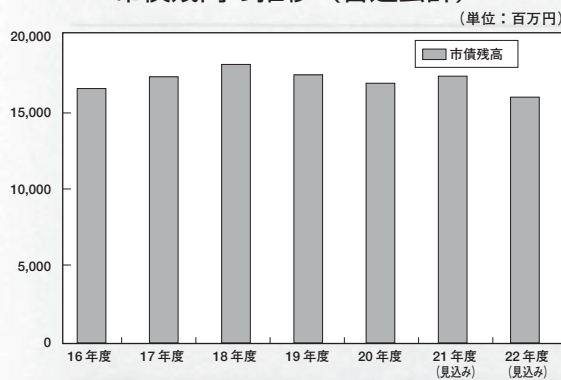
また、普通会計の市債残高見込額は、約169億7,700万円で、前年度と比べると約4億6,500万円減少し、平成16年度末を下回る見込みとなっています。これは、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の抑制による効果であり、今後も同様に市債発行額を抑制する方針です。

一方、公営企業会計の下水道事業においては、多額の市債発行額となりますが、処理場整備後は、事業計画を見直すものとし、市債発行額の抑制を図ります。

基金残高の状況（普通会計）



市債残高の推移（普通会計）



財政健全化に向けた取組状況
(経常的経費の削減などの効果)

区分	効果額	主なもの
人件費の抑制	68.6	職員数の削減(7人減:公営企業会計を除く)、特別職の給料カット継続(市長25%・副市長20%・教育長17%・病院事業管理者12%)、管理職手当のカット継続(10~20%)
事務事業および内部管理経費の見直し	180.0	スポーツ公園業務の指定管理、ごみの単独自区内処理への移行
各種補助金などの見直し	21.0	各種団体活動補助金の見直し、公募型補助金への移行
受益者負担の適正化・その他の収入確保	22.8	応援寄附金、土地売却収入
公債費等の抑制	114.0	公的資金補償金免除繰上償還に伴う影響額
計	406.4	

※普通会計ベース(特別会計および事業会計に係るものは普通会計からの繰出額)